

増の54.1億円

③ 女性の健康支援対策事業委託費（女性特有の子宮がんや骨粗しょう症等疾患の予防に資する事業を都道府県等に委託し、効果的な事業展開手法について検証を進めつつ、女性の健康づくり対策を推進する。）として、新たに3.5億円等が認められたところである。

各都道府県におかれては、「都道府県がん対策推進計画」の目標達成に向けた事業の実施に必要な財源の確保について特段の御配慮をお願いする。

なお、今後各都道府県に対し、「都道府県がん対策推進計画」に基づく事業の実施方針等について、予算面に関するヒアリング等を行う予定としているので、ご協力方よろしくをお願いする。

## 2. がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修について

緩和ケアについては、「がん対策推進基本計画」において、重点的に取り組むべき課題の一つとして位置づけられており、「すべてのがん診療に携わる医師が研修等により、緩和ケアについての基本的な知識を習得する」ことが、個別目標（基本計画では10年以内。ただし、運用上は5年以内。）として掲げられているところである。

厚生労働省においては、がん診療に携わる医師が基本的な知識を習得し緩和ケアを実践できるための「緩和ケア研修」が適切な内容で実施され、研修の質の確保を図ることを目的に、平成20年4月に「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会の開催指針について」（平成20年4月1日付け健発第0401016号健康局長通知）を発出し、研修内容についてのモデルプログラムを定めるとともに、研修会の修了証書の発行手順等について定めたところである。

緩和ケア研修については、がん診療に携わる全ての医師に対して緩和ケアの研修の受講の機会を確保するために、全国において十分な回数の研修会を開催する必要がある。各都道府県におかれては、自ら実施主体となって開催するほか、管内がん診療連携拠点病院等においても緩和ケア研修会が円滑に実施されるよう、関係団体等と連携し、必要な支援を行うようお願いする。

緩和ケア研修会の開催に当たっては、都道府県が実施主体となる場合には、「都道府県がん対策重点推進事業（緩和ケア部分）」、がん診療連携拠点病院が実施主体となる場合には、「がん診療連携拠点病院機能強化事業」のそれぞれの対象事業とすることとしている。

なお、緩和ケア研修会の修了証書発行件数（研修会主催責任者からの確認依頼により、当該研修会が開催指針に準拠していることを厚生労働省において確認した研修会の修了予定者数）は、平成20年12月末現在、24都府県で計1,071人であり、具体的には、資料1のとおりであるので、今後より一層ご尽力いただくようよろしくお願いする。

### 3. がん検診について

がん検診については、「がん対策推進基本計画」において、「5年以内に50%以上とする」とともに、「すべての市町村において、精度管理・事業評価が実施されるとともに、科学的根拠に基づくがん検診が実施される」ことが、個別目標の一つとして掲げられているところである。

また、市町村が実施するがん検診については、平成20年度から、健康増進法に基づく健康増進事業として位置づけられ、引き続き市町村が実施することとされたことに伴い、平成20年4月に「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針について」（平成20年3月31日付け健発第0331058号健康局長通知）を発出し、改めてがん予防重点健康教育及びがん検診を実施するに際しての指針を定めたところである。

都道府県におかれては、「都道府県がん対策重点推進事業」、「がん検診受診促進企業連携委託事業」、「女性の健康支援対策事業委託費」等の各種補助事業・委託事業の活用により、がん検診の受診勧奨や啓発事業等に対する積極的な取組について、特段のご配慮をよろしく願います。

併せて、上記指針に基づき、市町村ががん検診において適切な精度管理・事業評価が実施されるとともに、科学的根拠に基づく種類・方法等によるがん検診が、それぞれ指針に基づき、全市町村において住民に対し提供されるよう、指針に基づく精度管理・事業評価を実施していない市町村、指針に基づく種類・方法等によるがん検診を実施していない市町村、がん検診の受診者に人数制限を加えている市町村に対する指導・助言方よろしく願います。

なお、平成20年1月1日時点における市町村がん検診の実施状況等については、各都道府県及び市町村の御協力により、資料2のとおり取りまとめたところであるので、市町村に対する指導・助言の参考としてご活用いただくようよろしく願います。

平成21年1月1日時点における市町村がん検診の実施状況等についても、近日中に都道府県を通じて調査を行う予定としているので、御協力方よろしく願います。

### 4. がん診療連携拠点病院の整備について

「がん医療水準の均てん化」については、これまでもがん対策における重要課題の一つとして推進してきており、平成13年度から、2次医療圏に1カ所程度を目安として「地域がん診療拠点病院」の整備を進めてきたが、質の高いがん医療体制を確保するとともに、地域の医療機関との診療連携を推進し、患者等に対する相談支援機能についても強化するという観点から、体系及び指定要件等の見直しを行い、平成18年2月1日付けで「がん診療連携拠点病院の整備に関する指針」（以下「整備指針」という。）を策定し、各都道府県に通知したところである。

がん診療連携拠点病院は、専門的ながん医療を提供するだけでなく、

- ① 緩和ケア研修会をはじめとした、都道府県又は二次医療圏内におけるがん医療

従事者に対する研修の実施、

- ② 各医療機関の要請に応じて、がんの専門医の派遣等の診療支援、
- ③ 院内がん登録の実施、
- ④ がんに関する正しい知識の普及啓発、地域におけるがん医療情報の収集提供及びがん相談支援

等、がん医療水準の均てん化を促進する上で中心的な役割を担うものであり、その責任は極めて重いことから、各都道府県におかれては、貴管内がん診療連携拠点病院に対して、「がん診療連携拠点病院機能強化事業」及び「がん診療施設情報ネットワーク事業」等の補助金も活用し、その役割を担うよう指導をお願いします。

また、「がん対策推進基本計画」において、がん診療連携拠点病院の更なる機能強化に向けた検討を進めていく等とされたことから、「がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会」において、指定要件の見直し等について検討を進め、本検討会の提言を踏まえ、平成20年3月1日付けで、さらに整備指針の改正を行ったところである。

旧整備指針に基づき、平成19年度までにがん診療連携拠点病院の指定を受けていた医療機関にあつては、平成21年度末までの間に限り、新整備指針に規定するがん診療連携拠点病院として指定を受けているものとみなしているところであるが、平成22年度以降も引き続き指定を希望する場合については、平成21年10月末までに、新指針に規定する所定の要件を充足した上で、指定更新申請を行う必要がある。

がん診療連携拠点病院が新整備指針で定める指定要件を満たさないと判断される場合、整備指針の規定に基づき、指定を取り消さざるをえないので、各都道府県におかれては、貴管内がん診療連携拠点病院の状況の把握に努め、平成21年10月末までに所定の要件を充足するよう必要な指導を行うとともに、必要に応じ当室まで随時ご相談・情報提供いただくようお願いする。

なお、平成20年10月末までにいただいたがん診療連携拠点病院の推薦については、平成21年2月3日に「第5回がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会」を開催することとしており、その結果を踏まえて、年度内に指定の手続きを行う予定である。

## 緩和ケア研修会の修了証書発行数について

平成20年12月末日現在

都道府県名	形態	発行数	確認年月日
京都府	一般型	67	平成20年5月27日
長野県	一般型	42	平成20年6月6日
三重県	一般型	42	平成20年8月8日
徳島県	単位型	48	平成20年9月18日
岐阜県	一般型	36	平成20年9月19日
京都府	一般型	66	平成20年9月29日
和歌山県	単位型	29	平成20年9月30日
沖縄県	一般型	38	平成20年9月30日
茨城県	一般型	29	平成20年10月6日
滋賀県	一般型	18	平成20年10月6日
長野県	一般型	30	平成20年10月14日
兵庫県	一般型	85	平成20年10月14日
青森県	一般型	32	平成20年10月21日
福井県	一般型	15	平成20年10月31日
愛知県	一般型	18	平成20年10月31日
大阪府	一般型	15	平成20年10月31日
香川県	一般型	24	平成20年10月31日
福岡県	一般型	30	平成20年10月31日
岩手県	単位型	20	平成20年11月10日
山梨県	一般型	44	平成20年11月10日
東京都	一般型	23	平成20年11月14日
鹿児島県	一般型	30	平成20年11月14日
長野県	一般型	23	平成20年11月18日
宮崎県	一般型	18	平成20年11月20日
大分県	一般型	41	平成20年11月25日
千葉県	一般型	10	平成20年11月28日
沖縄県	一般型	56	平成20年12月2日
徳島県	単位型	26	平成20年12月2日
茨城県	一般型	44	平成20年12月2日
東京都	一般型	24	平成20年12月3日
山形県	一般型	48	平成20年12月15日
総計		1,071	



都道府県名	件数	合計 / 発行数
青森県	1	32
岩手県	1	20
山形県	1	48
茨城県	2	73
千葉県	1	10
東京都	2	47
福井県	1	15
山梨県	1	44
長野県	3	95
岐阜県	1	36
愛知県	1	18
三重県	1	42
滋賀県	1	18
京都府	2	133
大阪府	1	15
兵庫県	1	85
和歌山県	1	29
徳島県	2	74
香川県	1	24
福岡県	1	30
大分県	1	41
宮崎県	1	18
鹿児島県	1	30
沖縄県	2	94
総計	31	1,071

注1 発行数:平成20年12月11日までに決裁を了し、局長印を押印の上発行した修了証書数

注2 確認年月日:指針に定めるプログラムの確認を健康局長が行った年月日

※緩和ケア研修会を未開催の道県からは、今年度中の開催を予定していることについて報告を受けている

## 市区町村におけるがん検診の実施状況等調査結果

### 1. 調査方法等

各都道府県を通じ、管内市区町村（対象：1,822 市区町村）に対し、がん検診の実施状況（平成 20 年 1 月 1 日時点）についての調査を行った。

### 2. 結果概要

- 全市区町村（1,822）から回答があった（回収率 100%）。
- 国の指針通りに実施している市区町村は、胃がん、大腸がんは 1,782（97.8%）、子宮がんは 1,711（93.9%）であったが、肺がんは 1,682（92.3%）、乳がんは 1,601（87.9%）であり、やや低かった。国の指針通り実施していない市区町村は、乳がん 221（12.1%）、肺がん 139（7.6%）、子宮がん 111（6.1%）、胃がん、大腸がんは 40（2.2%）であった。このうち、指針以外の方法でも実施していない市区町村数は、肺がん 51、乳がん 2、子宮がん 1、大腸がん 2、胃がん 1 であった。5種類のがん検診を一切実施していない市区町村はなかった。
- 国の指針以外の方法でも実施していない市区町村における主な理由としては、胃がんは「施設の整備が整わないため（1）」、肺がんは「他に優先すべき事業がある（19）」「予算を確保できないため（12）」等、乳がんは「予算を確保できないため（1）」であった。
- 国が指針で定めている以外の種類のがん検診としては、前立腺がんに対する P S A 検査 900（49.4%）、肝がんに対する腹部超音波検査 31（1.7%）が実施されていた。
- 国の指針よりも対象者を絞り込んで実施している市区町村数は、乳がん 131（8.2%）、子宮がん 98（5.7%）、胃がん 84（4.7%）、肺がん 57（3.4%）、大腸がん 47（2.6%）となっており、特に乳がんで多かった。絞り込む方法としては、先着順、抽選、年齢制限などがみられた。

- がん検診の周知方法としては、「広報誌に掲載 1,590 (87.3%)」、「ホームページに掲載 1,083 (59.4%)」、「個別郵送 1,049 (57.6%)」が多くの市区町村で実施されたが、「個別訪問 105 (5.8%)」を実施しているのは少数にとどまった。
  
- 自己負担額は、集団方式が安く、医療機関委託方式は高い傾向にあった。医療機関委託方式の自己負担額については、肺がん検診、大腸がん検診は 1,000 円以下、子宮がん検診、乳がん検診は 500 円から 2,000 円が多く、比較的安い市町村が多かったが、胃がん検診は 2,500 円以上徴収する市区町村も多く認められた。
  
- 医療機関委託方式の検診を無料で実施している市区町村数は、子宮がん検診が 91、大腸がん検診が 74、肺がん検診が 63、乳がん検診が 40、胃がん検診が 27 であった。

## 市区町村におけるがん検診の実施状況の調査結果(全国)

### 1 回収状況

	市区町村数	割合
調査対象とした市区町村	1,822	100%
回答のあった市区町村	1,822	100%

### 2 各がん検診の実施状況

	胃がん	子宮がん	肺がん	乳がん	大腸がん
国の指針どおりに実施している市区町村	1,782 (97.8%)	1,711 (93.9%)	1,682 (92.3%)	1,601 (87.9%)	1,782 (97.8%)
国の指針どおりに実施していない市区町村	40 (2.2%)	111 (6.1%)	139 (7.6%)	221 (12.1%)	40 (2.2%)
不明・無回答	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	1,822 (100.0%)	1,822 (100.0%)	1,822 (100.0%)	1,822 (100.0%)	1,822 (100.0%)

3 国の指針通り実施していない理由

		理由	計		(参考)国の指針
胃がん	実施していない 市区町村 <sup>(※)</sup>	施設の整備が整わないため	1	1	40歳以上 問診、胃部X線検査 毎年
	何らかの形で実施している 市区町村	対象年齢拡大 内視鏡 その他	20 17 2	39	
子宮がん	実施していない 市区町村 <sup>(※)</sup>	その他	1	1	20歳以上 問診、視診、細胞診 内診 隔年
	何らかの形で実施している 市区町村	毎年	81	110	
		対象年齢拡大	12		
		年齢制限により実施 隔年	7 2		
その他	8				
肺がん	実施していない 市区町村 <sup>(※)</sup>	他に優先すべき事業があるため	19	51	40歳以上 問診、胸部X線検査 喀痰細胞診 毎年
		予算を確保できないため	12		
		実施できる施設がないため	7		
		体制が整わないため	3		
		実施を検討中	2		
		有効性が不十分であるため	1		
		発症予防に力をいれているため	1		
		喀痰採取が困難であるため	1		
	受診者が少ないため	1			
	その他	4			
何らかの形で実施している 市区町村	結核健診	36	88		
	ヘリカルCT・CT等	16			
	X線のみ	15			
	対象年齢拡大	10			
	喀痰検査のみ その他	1 10			
実施していない 市区町村 <sup>(※)</sup>	予算を確保できないため	1	2		
	その他	1			
	複合(マンモグラフィー+超音波等) マンモグラフィーのみ	81 32			
何らかの形で実施している 市区町村	超音波	11	219		
	視触診のみ	9			
	年齢制限により実施 隔年	1 1			
	その他	84			
	その他	2			
実施していない 市区町村 <sup>(※)</sup>	その他	2	2		
	何らかの形で実施している 市区町村	県の指針で実施		19	
		対象年齢拡大 その他		18 1	

(「その他」には無回答を含む)

(※) 実施していない市区町村名については、別紙参照。

4 国の指針以外の方法によるがん検診の実施状況

	市区町村数	
指針以外のがん検診を実施している	1,146	(62.9%)
指針以外のがん検診を実施していない	672	(36.9%)
不明・無回答	4	(0.2%)
合計	1,822	(100.0%)

5 国の指針以外の方法(複数回答可)

	市区町村数	
胃がん検診(ペプシノゲン法)	21	(1.2%)
胃がん検診(胃カメラ検査)	53	(2.9%)
肺がん検診(CT検査)	36	(2.0%)
肺がん検診(ヘリカルCT検査)	48	(2.6%)
乳がん検診(エコー検査)	206	(11.3%)
前立腺がん検診(PSA検査)	900	(49.4%)
肝がん検診(エコー検査)	31	(1.7%)
甲状腺がん検診(エコー検査)	5	(0.3%)
その他	522	(28.6%)
回答のあった市町村(再掲)	1,822	(100.0%)

6 対象者を制限しているか

	胃がん	子宮がん	肺がん	乳がん	大腸がん
国の指針どおり対象者を設定している市区町村	1,694 (95.1%)	1,603 (93.7%)	1,619 (96.3%)	1,460 (91.3%)	1,730 (97.1%)
国の指針よりも対象者を制限している市区町村	84 (4.7%)	98 (5.7%)	57 (3.4%)	131 (8.2%)	47 (2.6%)
不明・無回答	4 (0.2%)	10 (0.6%)	6 (0.4%)	9 (0.6%)	5 (0.3%)
合計	1,782 (100.0%)	1,711 (100.0%)	1,682 (100.0%)	1,600 (100.0%)	1,782 (100.0%)

7 どのような方法により対象者を制限しているか(複数回答可)

	胃がん	子宮がん	肺がん	乳がん	大腸がん
定員を設け先着順	52 (61.9%)	37 (37.8%)	26 (45.6%)	69 (52.7%)	27 (57.4%)
定員を設け抽選	10 (11.9%)	6 (6.1%)	9 (15.8%)	9 (6.9%)	6 (12.8%)
年齢を制限	17 (20.2%)	23 (23.5%)	11 (19.3%)	20 (15.3%)	6 (12.8%)
誕生年で選定	1 (1.2%)	14 (14.3%)	0 (0.0%)	25 (19.1%)	0 (0.0%)
その他	10 (11.9%)	23 (23.5%)	13 (22.8%)	25 (19.1%)	11 (23.4%)
不明・無回答	2 (2.4%)	5 (5.1%)	1 (1.8%)	5 (3.8%)	0 (0.0%)
国の指針よりも対象者を制限している市区町村(再掲)	84 (100.0%)	98 (100.0%)	57 (100.0%)	131 (100.0%)	47 (100.0%)

8 がん検診の周知方法(複数回答可)

	市区町村数	
対象者に個別に郵送等で通知	1,049	(57.6%)
自治体の広報紙で周知	1,590	(87.3%)
自治体のホームページで周知	1,083	(59.4%)
個別訪問して通知	105	(5.8%)
その他	634	(34.8%)
回答のあった市区町村(再掲)	1,822	(100.0%)

9 受診時の費用負担額

【胃がん】

	集団検診	保健所検診	医療機関(一括)	医療機関(個別)
無料	162 (9.4%)	2 (22.2%)	15 (12.2%)	27 (7.4%)
1円～500円	305 (17.8%)	0 (0.0%)	5 (4.1%)	12 (3.3%)
500円～1,000円	751 (43.8%)	7 (77.8%)	32 (26.0%)	67 (18.3%)
1,001円～1,500円	353 (20.6%)	0 (0.0%)	29 (23.6%)	44 (12.0%)
1,501円～2,000円	101 (5.9%)	0 (0.0%)	19 (15.4%)	50 (13.6%)
2,001円～2,500円	28 (1.6%)	0 (0.0%)	11 (8.9%)	36 (9.8%)
2,501円以上	15 (0.9%)	0 (0.0%)	12 (9.8%)	131 (35.7%)
合計	1,715 (100.0%)	9 (100.0%)	123 (100.0%)	367 (100.0%)

【子宮がん】

	集団検診	保健所検診	医療機関(一括)	医療機関(個別)
無料	118 (8.3%)	0 (0.0%)	10 (6.9%)	91 (10.4%)
1円～500円	279 (19.5%)	0 (0.0%)	10 (6.9%)	75 (8.6%)
500円～1,000円	684 (47.9%)	1 (33.3%)	48 (33.1%)	221 (25.3%)
1,001円～1,500円	214 (15.0%)	0 (0.0%)	44 (30.3%)	187 (21.4%)
1,501円～2,000円	99 (6.9%)	1 (33.3%)	21 (14.5%)	231 (26.5%)
2,001円～2,500円	23 (1.6%)	1 (33.3%)	7 (4.8%)	51 (5.8%)
2,501円以上	12 (0.8%)	0 (0.0%)	5 (3.4%)	17 (1.9%)
合計	1,429 (100.0%)	3 (100.0%)	145 (100.0%)	873 (100.0%)

【肺がん】

	集団検診	保健所検診	医療機関(一括)	医療機関(個別)
無料	562 (35.7%)	8 (50.0%)	31 (25.8%)	63 (23.1%)
1円～500円	750 (47.6%)	4 (25.0%)	43 (35.8%)	81 (29.7%)
500円～1,000円	190 (12.1%)	2 (12.5%)	30 (25.0%)	93 (34.1%)
1,001円～1,500円	31 (2.0%)	1 (6.3%)	4 (3.3%)	24 (8.8%)
1,501円～2,000円	19 (1.2%)	1 (6.3%)	4 (3.3%)	7 (2.6%)
2,001円～2,500円	5 (0.3%)	0 (0.0%)	3 (2.5%)	1 (0.4%)
2,501円以上	17 (1.1%)	0 (0.0%)	5 (4.2%)	4 (1.5%)
合計	1,574 (100.0%)	16 (100.0%)	120 (100.0%)	273 (100.0%)

【乳がん】

	集団検診	保健所検診	医療機関(一括)	医療機関(個別)
無料	99 (7.1%)	0 (0.0%)	8 (5.6%)	40 (7.0%)
1円～500円	177 (12.7%)	0 (0.0%)	11 (7.6%)	43 (7.6%)
500円～1,000円	354 (25.4%)	2 (40.0%)	23 (16.0%)	130 (22.9%)
1,001円～1,500円	339 (24.3%)	1 (20.0%)	42 (29.2%)	120 (21.1%)
1,501円～2,000円	247 (17.7%)	1 (20.0%)	33 (22.9%)	142 (25.0%)
2,001円～2,500円	94 (6.7%)	1 (20.0%)	13 (9.0%)	56 (9.9%)
2,501円以上	83 (6.0%)	0 (0.0%)	14 (9.7%)	37 (6.5%)
合計	1,393 (100.0%)	5 (100.0%)	144 (100.0%)	568 (100.0%)

【大腸がん】

	集団検診	保健所検診	医療機関(一括)	医療機関(個別)
無料	173 (10.8%)	3 (30.0%)	16 (12.4%)	74 (15.7%)
1円～500円	1,059 (66.2%)	5 (50.0%)	55 (42.6%)	204 (43.4%)
500円～1,000円	334 (20.9%)	2 (20.0%)	44 (34.1%)	135 (28.7%)
1,001円～1,500円	18 (1.1%)	0 (0.0%)	7 (5.4%)	50 (10.6%)
1,501円～2,000円	10 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	3 (0.6%)
2,001円～2,500円	3 (0.2%)	0 (0.0%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)
2,501円以上	2 (0.1%)	0 (0.0%)	4 (3.1%)	4 (0.9%)
合計	1,599 (100.0%)	10 (100.0%)	129 (100.0%)	470 (100.0%)

(別紙)

指針以外の方法でも実施していない旨回答のあった市町村

(平成20年1月1日現在)

		胃がん 検診	子宮がん 検診	肺がん 検診	乳がん 検診	大腸がん 検診
		1町	1村	51市町村	2市村	2村
岩手県	釜石市、八幡平市			未実施		
秋田県	湯沢市、美郷町、東成瀬村			未実施		
群馬県	桐生市、太田市、富岡市、 甘楽町、高山村、東吾妻町			未実施		
千葉県	鴨川市				未実施	
東京都	稲城市			未実施		
長野県	天龍村、泰阜村					未実施
滋賀県	大津市、長浜市、 近江八幡市、草津市、 守山市、栗東市、野洲市、 湖南市、高島市、 東近江市、米原市、 安土町、日野町、竜王町、 愛荘町、豊郷町、甲良町、 多賀町、虎姫町、湖北町、 高月町、木之本町、 余呉町、西浅井町			未実施		
奈良県	上牧町、河合町			未実施		
和歌山県	北山村		未実施		未実施	
	上富田町	未実施				
島根県	出雲市、安来市			未実施		
福岡県	太宰府市、岡垣町			未実施		
宮崎県	日南市、日向市、串間市、 西都市、南郷町、高原町、 高鍋町、新富町、木城町			未実施		

がん検診の費用に関する調査

都道府県名	平成19年度実績額				平成20年度予算額			
	全てのがん検診		うち胃、子宮、乳、肺、大腸		全てのがん検診		うち胃、子宮、乳、肺、大腸	
	総費用(千円)	自己負担額(千円)	総費用(千円)	自己負担額(千円)	総費用(千円)	自己負担額(千円)	総費用(千円)	自己負担額(千円)
1 北海道	3,793,482	709,501	3,733,454	691,387	3,903,472	741,251	3,838,778	721,912
2 青森県	1,587,906	202,182	1,525,323	187,890	1,612,012	200,599	1,555,170	186,593
3 岩手県	1,537,829	227,581	1,476,219	215,045	1,559,155	235,074	1,481,583	221,553
4 宮城県	3,362,212	604,876	3,281,479	577,647	3,794,493	674,956	3,696,356	647,986
5 秋田県	991,694	192,483	896,205	174,391	974,266	189,652	896,746	174,630
6 山形県	1,728,294	514,705	1,583,456	448,248	1,760,812	508,565	1,630,499	439,997
7 福島県	2,865,047	239,536	2,735,200	188,389	3,117,948	291,450	2,959,825	226,208
8 茨城県	2,093,344	372,042	1,890,768	331,650	2,253,059	415,365	2,035,550	381,030
9 栃木県	1,957,307	227,558	1,859,472	213,773	2,097,355	272,752	1,958,462	252,296
10 群馬県	2,215,545	191,092	2,110,672	170,890	2,203,833	173,278	2,093,905	159,705
11 埼玉県	7,190,756	486,210	6,945,296	461,423	7,836,696	589,120	7,510,399	559,633
12 千葉県	6,424,986	508,881	5,814,466	458,738	7,543,255	691,628	6,780,623	631,792
13 東京都	9,834,153	351,411	9,582,454	330,674	12,558,570	465,039	12,207,447	438,887
14 神奈川県	6,015,510	814,794	5,874,895	793,082	7,322,076	907,722	7,154,711	880,509
15 新潟県	2,664,994	248,568	2,580,481	232,018	2,859,001	287,002	2,751,829	277,818
16 富山県	1,318,018	156,496	1,248,227	151,320	1,237,544	155,220	1,181,738	150,463
17 石川県	1,155,183	112,835	1,112,333	108,978	1,160,383	132,743	1,122,889	128,629
18 福井県	396,516	66,390	380,982	61,972	424,423	69,997	405,667	64,110
19 山梨県	1,321,919	243,435	910,090	160,612	1,164,410	209,281	853,099	154,698
20 長野県	1,530,492	323,504	1,473,413	304,463	1,673,177	354,531	1,599,835	333,676
21 岐阜県	1,432,285	192,730	1,352,113	175,977	1,446,946	224,005	1,371,342	207,244
22 静岡県	4,096,503	539,978	3,875,938	492,606	4,247,746	524,403	3,973,790	481,587
23 愛知県	6,738,058	766,763	6,422,528	718,413	7,824,491	1,130,280	7,475,979	1,075,370
24 三重県	1,970,227	422,781	1,677,070	342,803	2,039,975	335,736	1,748,457	304,888
25 滋賀県	513,245	89,850	501,234	88,170	640,525	105,699	625,106	103,742
26 京都府	1,095,141	64,211	1,038,003	57,469	1,209,336	65,705	1,146,136	57,337
27 大阪府	5,891,440	303,055	5,664,018	287,949	6,037,736	333,252	5,765,201	320,215
28 兵庫県	2,926,135	519,262	2,808,643	479,151	3,005,001	492,231	2,811,524	429,610
29 奈良県	1,113,166	139,697	1,097,397	136,876	1,051,986	203,985	1,034,295	201,021
30 和歌山県	923,379	92,377	899,977	88,893	999,794	116,593	968,406	111,995
31 鳥取県	823,692	124,139	773,992	116,550	848,903	143,441	797,638	137,731
32 島根県	408,887	51,336	390,372	48,885	437,610	55,673	416,085	51,824
33 岡山県	2,259,123	323,733	2,173,150	293,494	2,360,040	359,051	2,268,579	332,496
34 広島県	1,623,737	230,910	1,571,910	221,357	1,821,580	263,259	1,766,714	252,858
35 山口県	1,153,869	144,909	1,105,717	133,029	1,202,010	180,205	1,144,865	164,249
36 徳島県	454,886	35,603	427,579	33,844	481,089	33,647	440,829	31,904
37 香川県	834,714	123,304	751,188	115,682	900,518	126,252	804,413	118,841
38 愛媛県	872,149	150,807	672,011	94,896	1,023,076	208,792	771,752	140,925
39 高知県	389,504	43,375	379,612	42,353	427,446	46,734	415,519	45,321
40 福岡県	2,719,605	395,395	2,591,576	370,690	2,842,773	414,402	2,684,204	386,025
41 佐賀県	477,912	58,557	454,756	55,124	530,805	62,992	503,350	58,571
42 長崎県	1,206,429	104,474	1,166,409	93,440	1,309,151	117,245	1,240,224	103,493
43 熊本県	1,799,614	431,537	1,513,335	347,184	1,645,893	398,176	1,352,523	318,805
44 大分県	975,871	218,279	927,553	204,483	1,060,068	262,159	1,001,255	244,613
45 宮崎県	751,689	133,972	650,222	115,034	804,331	151,733	717,741	132,650
46 鹿児島県	1,522,505	242,217	1,313,609	196,281	1,546,245	269,418	1,355,189	226,489
47 沖縄県	682,368	118,652	664,899	115,556	699,879	113,048	669,953	105,527
合計	105,641,320	12,855,983	99,879,696	11,728,779	115,500,893	14,303,341	108,986,179	13,177,455

※ 平成20年12月がん対策推進室まとめ